

第5回 新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会 議事要旨

1. 日時：平成27年1月13日(火) 9:30~12:00
2. 場所：中央合同庁舎第4号館12階1208特別会議室
3. 議題：
 1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」について
 2. 少子化対策の目標・フォローアップ等について
 3. 少子化対策の予算について
 4. これまでの検討会における議論の整理(案)について
 5. 意見交換

4. 議事

- ・まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」について、内閣官房から説明があった。
- ・少子化対策の目標・フォローアップ等について、内閣府より説明があった。
- ・少子化対策の予算について、内閣府より説明があった。
- ・委員による意見交換が行われた。委員の主な意見は以下のとおり。

【理念・基本的考え方】

- 少子化対策集中取組期間を設定して、集中的に取り組むべき期間を設定すべきではないか。
- 時間軸を考えた時、生産年齢人口の縮小は随分前の少子化の影響であり、また、東京への一極集中の影響が今になって出てきていて、経済規模が縮小している。
- 今の子供たち若しくは今から生まれてくる子供たちに対する現世代の責任として、こういうことをこうすべき、という形でこの国家的危機の意識の問題を整理したらどうか。

＜ライフステージの各段階に応じた支援＞

(教育)

- 結婚や出産は個人の決定に基づくものであることや、少子化危機突破タスクフォースでまとめたような、個人に対して特定の価値観を押しつけるようなプレッシャーになってはいけないということが、非常に大切。

○家庭を持つとか子供を持つということに対してのポジティブな考えを持つようにすることが、非常に大切。

(仕事)

- 地方の女性、特に20代、30代は非正規の人が非正規から正規になろうとまずして、そして地方から出ていくという動きが非常に顕著になっており、非正規の仕事がいくら増えても、地域にとどまってもらえない。
- 女性活用に関しては、東京と地方の差が非常に大きい。特に、雇い主の意識が非常に違うので、女性の正規もとても大切であることを、地方にしっかりと説明していく必要がある。
- 地方の女性の雇用も含めて、労働移動・社会移動の問題を考える必要がある。Uターン、Iターンについて、夫は地方に戻ってもいいというときに女性が反対することもあり、女性も地方に住みたいというものをいかにつくっていくかがポイント。
- 結婚・出産・子育てができるような経済的な基盤を整備していくという意味で、また、男性だけではなく女性の就業機会の確保ということで、いわゆる正社員就業が大事である。ただ、地方の場合は、いわゆる雇用だけではなくて、自営業セクターで働くことも視野に入れながら、また、正社員でも不安定な雇用もあり、全体としての底上げが大事ではないか。

(妊娠・出産)

- 産む人がどんどん減り、出生率を上げてもなかなか追いつかない、かなり危機的な状況。出生数が減る一番大きな原因は人口構造の影響。

(子育て)

- 情報提供として、子育てのいいデータをライフステージ別にアップして、自治体が競い合うようなサイト構築を、ぜひ国に期待したい。

<横串的な取組>

(地域の実情に即した少子化対策)

- まち・ひと・しごと創生は、地方の衰退の要因である人口減少問題やその背景にある少子化、東京への一極集中など、大きなマクロの構造をとらえた上で、それに正面から取り組みながら地方の創生を図るものであり、従前にはない非常に画期的なもの。少子化社会対策大綱を今後策定していく中で、まち・ひと・しごと創生の新しい総合戦略を意識してつくっていく必要がある。地方創生の総合戦略と少子化の取組は相互に極めてリンクして

おり、相互に依存しかつ高めあう関係にある。

- 教育システムから雇用システムまでは、地方から人口を東京に吸い上げてしまう。地方の自治体にとっては、少子化対策をやればやるほど赤字で、東京に出て納税してくれないということが起きている。地方の大学の育成や地方での就業への配慮が必要。
- 子供が生まれれば、基礎自治体の財政的負担は増えるが、少子化に取り組んで成果を上げている地方自治体が得をする施策を講じる必要がある。これにより、少子化対策の予算措置がとられ、さらに施策が講じられるという連鎖を生まなければならない。
- 妊婦、子供、子育てを大切に作る社会を作っていくことが地域の幸せにつながる、地域の形成につながるなど、何かポジティブなメッセージを入れられないか。
- 地域防災計画の中に子育て世代や妊婦、子供への対応を盛り込むなど、手をつけやすいと思われるような何か一言を入れると、前に進むのではないか。

(企業の取組)

- 企業について、普通出生率に類似したもので社員出生率という指標があり、また、合計特殊出生率に類似した企業子宝率を提案しており、企業が子供を生き育てやすい環境かどうかをみることができる。
- 大企業のような華々しい制度をつくるというものではないが、実態としての運用で知恵を絞っている。そういう知恵を拾い集めて広めることが重要ではないか。
- 企業を巻き込む、企業の危機でもあるというところを共有していただけるような強い打ち出しができないか。
- マタハラで仕事を失うこともかなりあるので、企業にも一緒に危機的なものだということで取り組んでほしい。
- 長時間労働やマタハラ、仕事と生活の調和などについて、改善していく企業を積極的に評価、支援すべき。
- マタハラはかなり深刻で、情報提供はほとんどない。ガイドラインだけではなく、意識啓発キャンペーンはぜひやっていただきたい。
- 企業のところをもう少し強く書いてほしい。次世代法についても書き込むことができるのではないか。

(働き方改革)

- フォローアップに企業も対象に入れていくことが重要。

(予算)

- 少子化対策の予算は、諸外国の取組も踏まえ、もっと大幅に強化すべきということは大きな基本方向だろうと思う。将来への投資として、50年、100年タームで見て、ここにしっかりとお金を投入していくべき。
- 一番効果的なのは、環境整備に資するような、先々現物につながっていくような予算の使い方。現金給付は、選択と集中をもって、一番効くところにピンポイントで行っていくということが大事。現金的に生活が楽になったゆえに子供を早く産めるようになったという方向感も大事だと思う。
- 家族関係支出額のGDP比が諸外国は3%付近なのに対し日本は1.3%と大きく劣後している、ということを確認、改善するのが重要。
- 家族関係政府支出・高齢関係政府支出の比率を戦略的に改善する意図を国民へ丁寧に説明する。

(目標)

- 目標の在り方については、少子化危機突破タスクフォースでも大きな問題になった。行政の観点では、数値目標が明らかな目標点になればよいが、結婚や出産は個人の決定に基づくものであること、個人に対して特定の価値観を押し付けるようなプレッシャーになってはいけないということも非常に大切。また、目標が政府や企業に向けたものであることを、丁寧に説明していくことも重要。
- 少子化危機突破タスクフォース（第2期）の提言にあるように、個々人が希望する年齢に結婚でき、かつ、希望する子どもの数と生まれる子どもの数との乖離をなくしていくための環境整備は、国民の理解や賛同が得られるものとして目標の一つとなり得る。数値というと、行政的には評価しやすいのだが、この点を考慮した目標であってほしい。
- タスクフォースの議論では、出生数や出生率などについては特に慎重に議論すべきであること、「個々人が希望する年齢に結婚でき、かつ、希望する子供の数と生まれる子供の数の乖離をなくしていくための環境整備は、国民の理解や賛同が得られるものとして目標の一つとなり得る」としており、これらの点を考慮して目標を考えてほしい。
- 少子化対策の効果検証や国民の意識改革の観点からも、何らかの目標設定は必要。目標の設定に当たっては、国民全体または家族にかかわるものに留意して、国民、特に女性の理解と賛同を得られ、最善の利益を追求するということを、強調したい。
- 出生率の目標数値を設定するというと、個人の希望と対立するところが議論になる。そうではなく、国民が希望する社会を実現することを目標とするのは当然のこと。

- 将来の子供達の負担を少しでも軽減するために、希望出生率を上げようという方向性ととも、一定の目安や数値を示すということも大事ではないか。
- 個人の希望、決定を尊重した上で、その希望を実現する。これが大綱の目標であるべき。
- 「国家の危機的な状況だ」ということを具体的にわかりやすく、マクロ経済指標など入れてきちんと説明をしていかなければいけない。

(フォローアップ)

- フォローアップは徹底して行っていくべき。各地域の首長は、少子化対策の効果がどのようにあったか、住民に説明責任を負っており、地方を巻き込んだ形でのフォローアップ体制を構築していくことが非常に重要。大綱では、地方自治体にもそこを求めるという姿勢を強く打ち出していくのがよいのではないか。
- マクロでみる指標について、日本では合計特殊出生率を取り上げることが多いが、海外では普通出生率を使用されるケースが多い。また、ミクロで見る指標として、都道府県別に見た希望出生率を算出すべき。
- 子供目線での行政施策の評価が重要。子供目線の施策はかなり自治体によってはやられている。